

経営比較分析表（令和元年度決算）

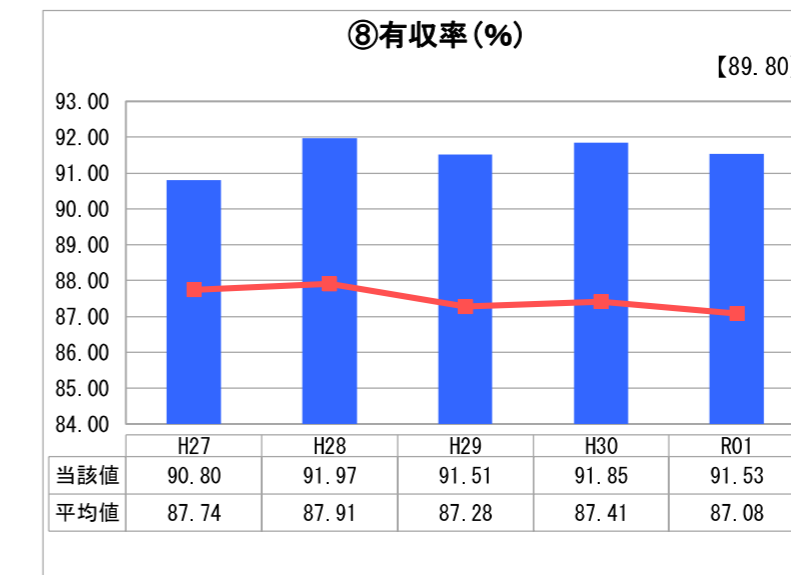
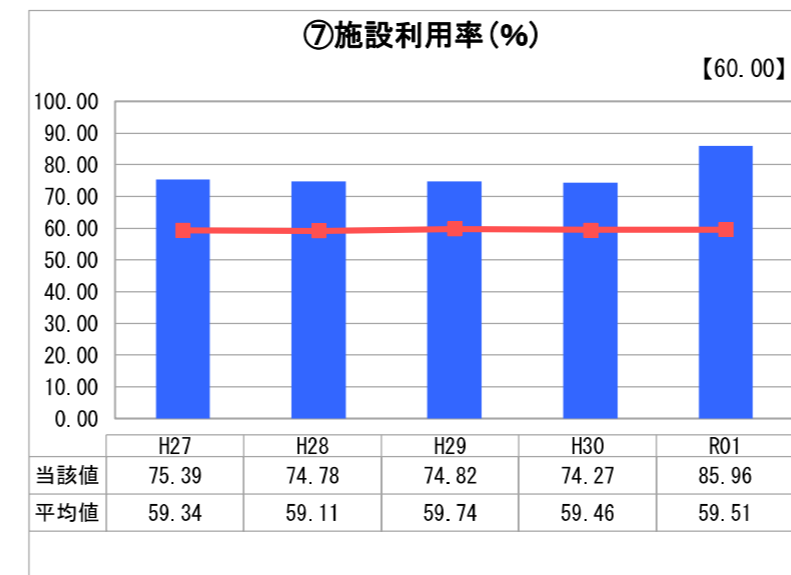
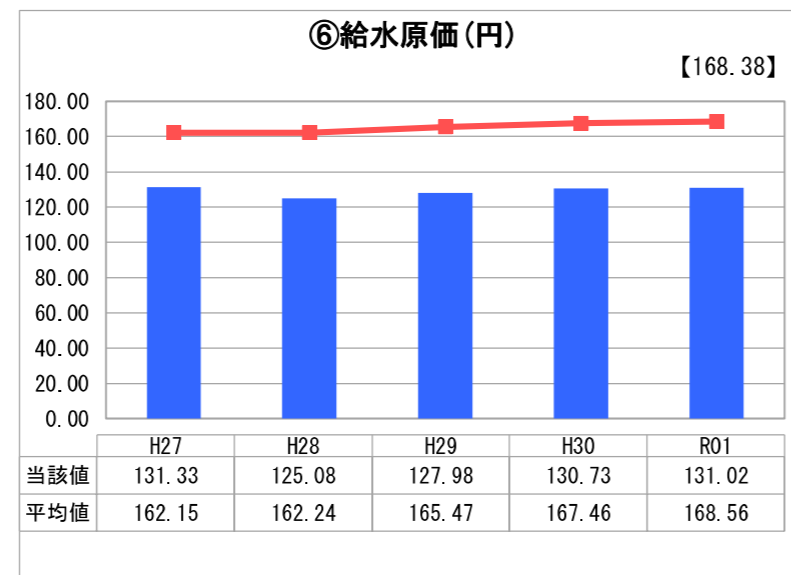
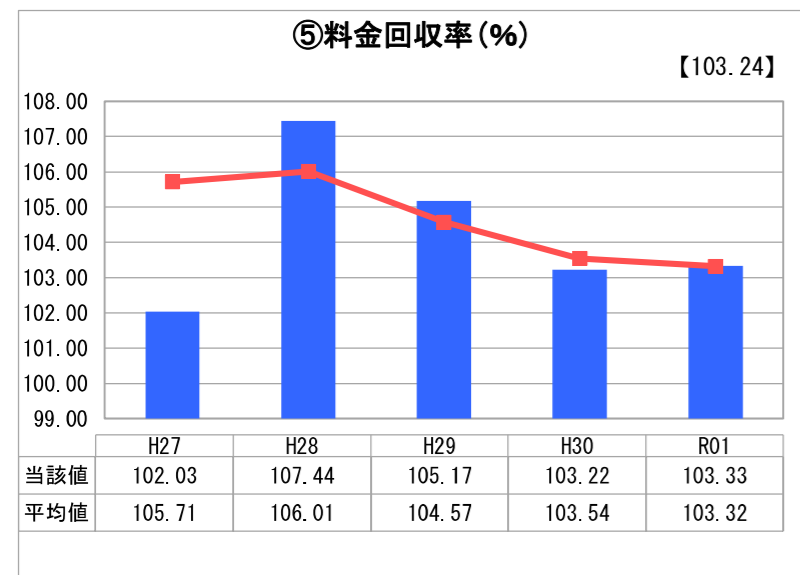
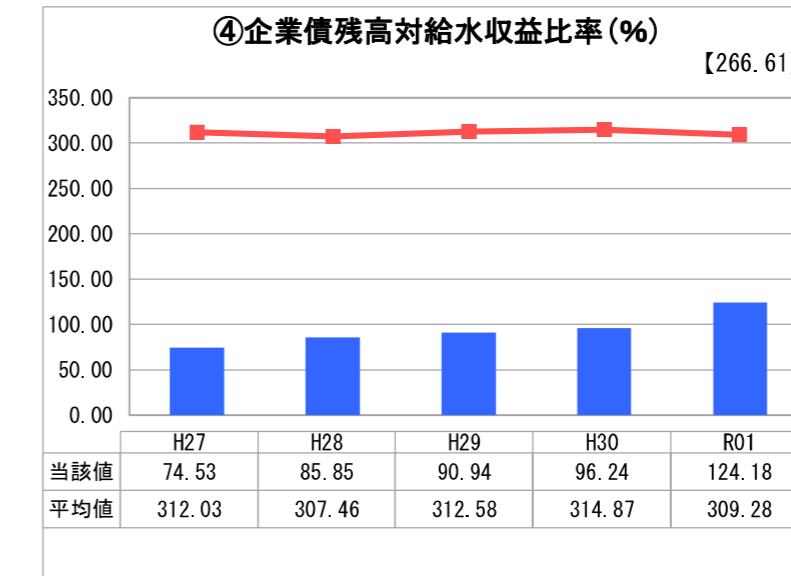
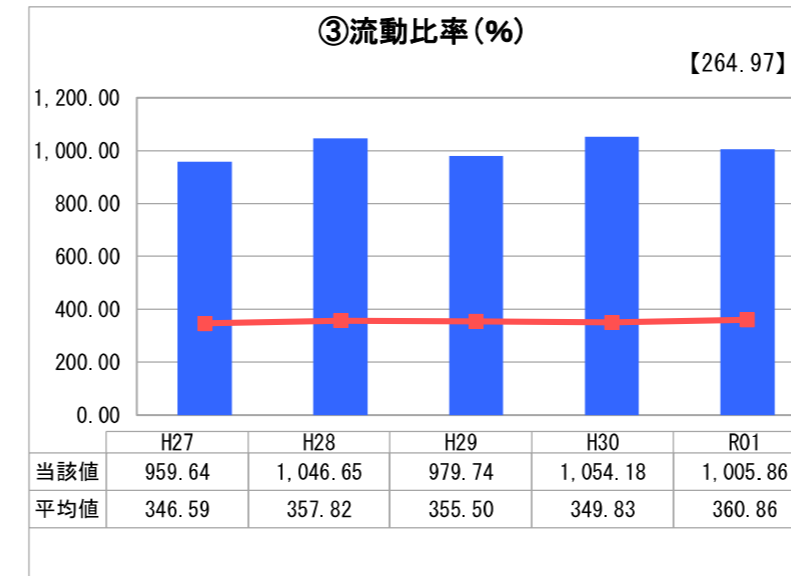
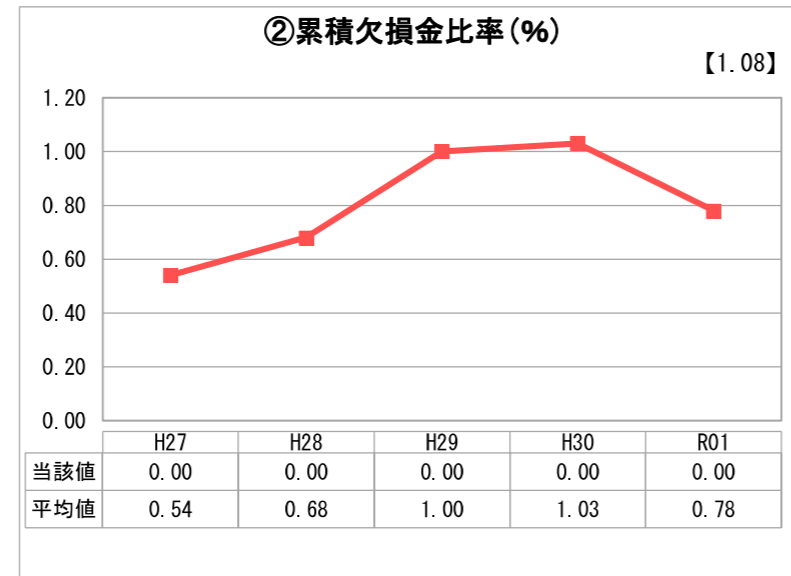
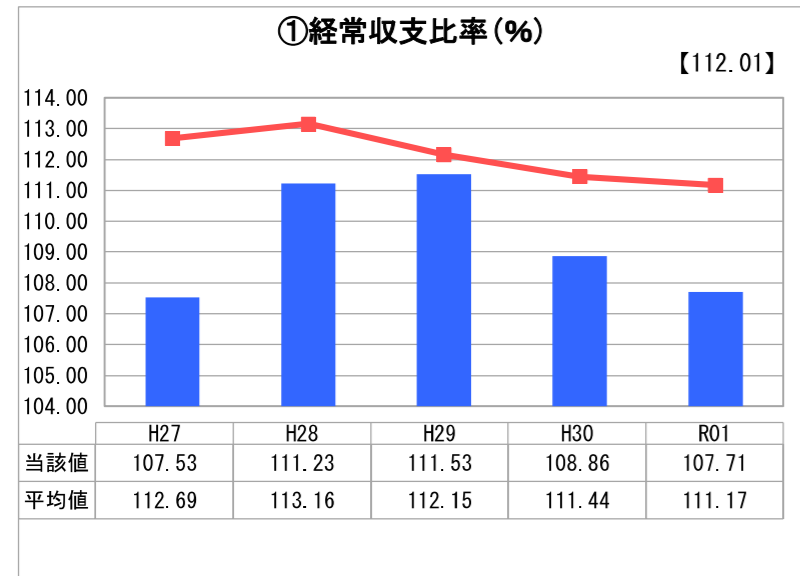
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.28	99.93	2,200	

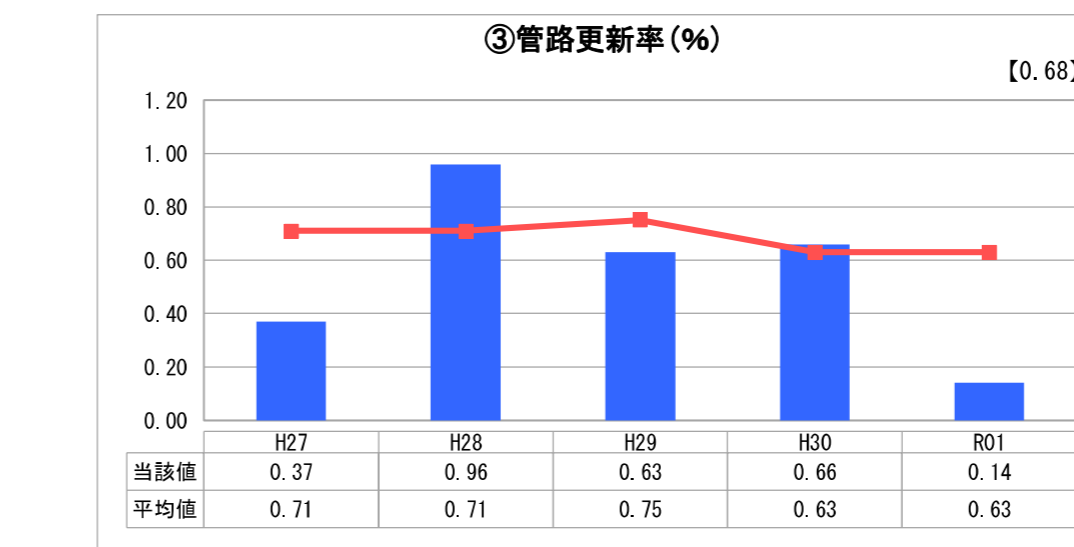
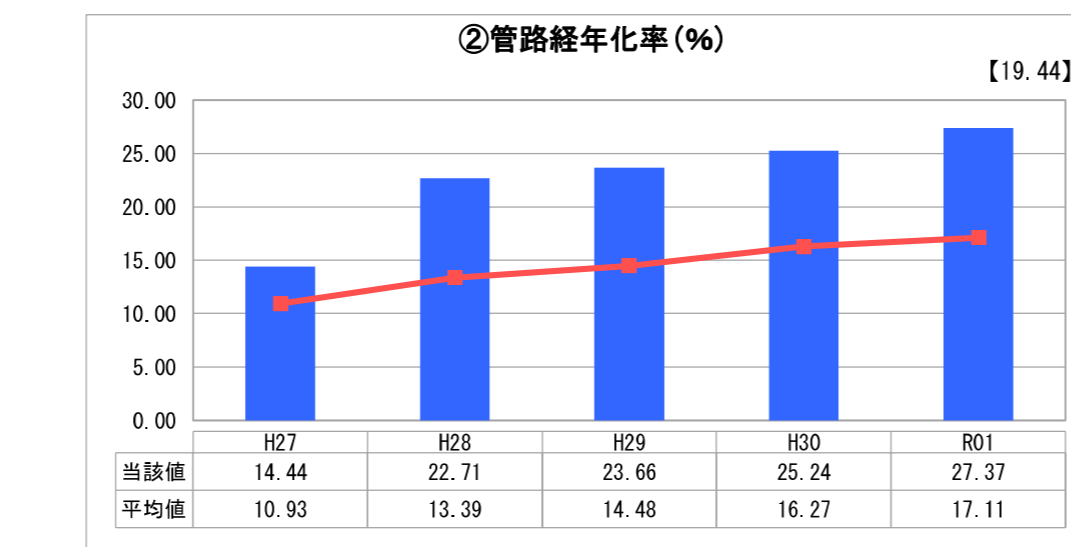
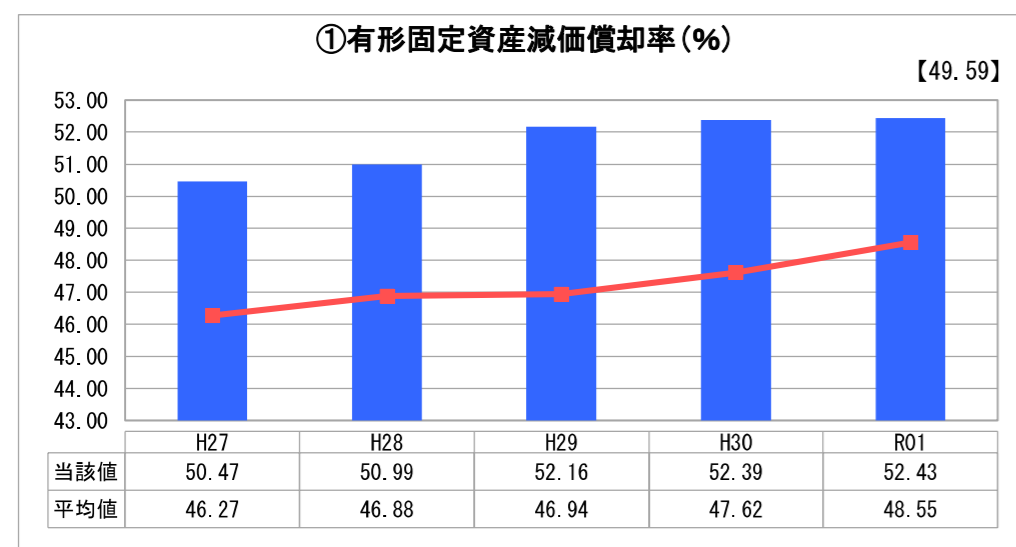
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,696	47.48	1,173.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
55,553	47.48	1,170.03

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
指標値は100%以上ですが、全国及び類似団体平均値を下回っていますので、将来の更新財源を確保するためにも更なる経営改善に向けた取組が必要です。その他営業収益のうちの分担金収入が少なかったことと、営業費用のうちの委託料が多かったことが影響し、前年度より率が減少しました。
- ②流動比率
指標値は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は常に確保されています。
- ③企業債残高対給水収益比率
内部留保資金で新設、更新工事を実施していた時期があり、全国及び類似団体平均値よりも低い値です。近年は必要な更新を行うために企業債の借入れを再開していることから率が年々上昇しています。
- ④料金回収率
指標値は100%を超えており、給水に係る費用が給水収益により賄われています。
- ⑤給水原価
全国及び類似団体平均値よりも低い単価に抑えることができています。
- ⑥施設利用率
指標値が8割を超え、適切な施設規模で施設を効率的に利用できていると判断できます。
- ⑦有収率
漏水調査の実施と早期漏水修繕の効果により、全国及び類似団体平均値よりも高い値であり、近年は91%を超える率を保っています。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示している上、率が年々上昇しています。施設の老朽化の進行に更新が追いつけていない状況といえます。
- ②管路経年化率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。昭和46年の給水開始から48年が経過し、法定耐用年数を超えた管路の割合が増え続けています。1970年代から80年代にかけて急速に進んだ水道拡張事業に伴い布設された管路が法定耐用年数を超え、近年は特に比率が上昇していますが、今後も更なる上昇が見込まれています。
- ③管路更新率
年度ごとに差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値となることが多く、管路経年化の進行度合いに比べて更新率が低い状況です。

全体総括

収支が継続して黒字であること、翌年度の支払資金が確保されていること、債務残高が低い等、事業の経営状況は健全で安定していると考えられます。しかしながら、給水人口減少に伴い料金収入も減少傾向にある中、管路等施設は法定耐用年数を超え始め、経年化の進行度合いが増えています。平成26年度からは企業債の借入れも再開し、施設の更新を促進していますが、更新等に要する財源には限りがあります。経費の節減はもとより、アセットマネジメント（資産管理）の結果を受けて策定した経営戦略の方針、投資・財政計画に基づき、優先的、緊急的に更新する施設を見定めて、必要な更新を先送りすることがないよう努めるとともに、水道料金改定等の検討も行いつつ、将来にわたって更新財源を確保する方策の検討が必要です。

経営比較分析表（令和元年度決算）

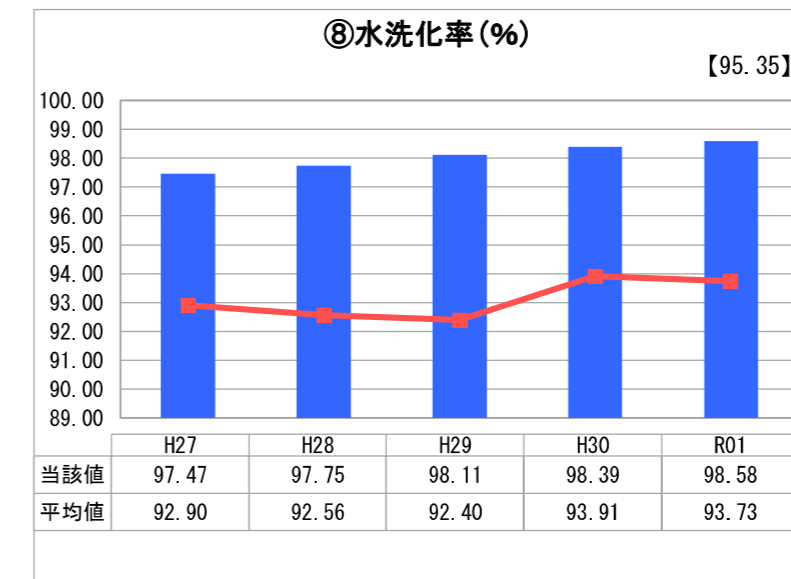
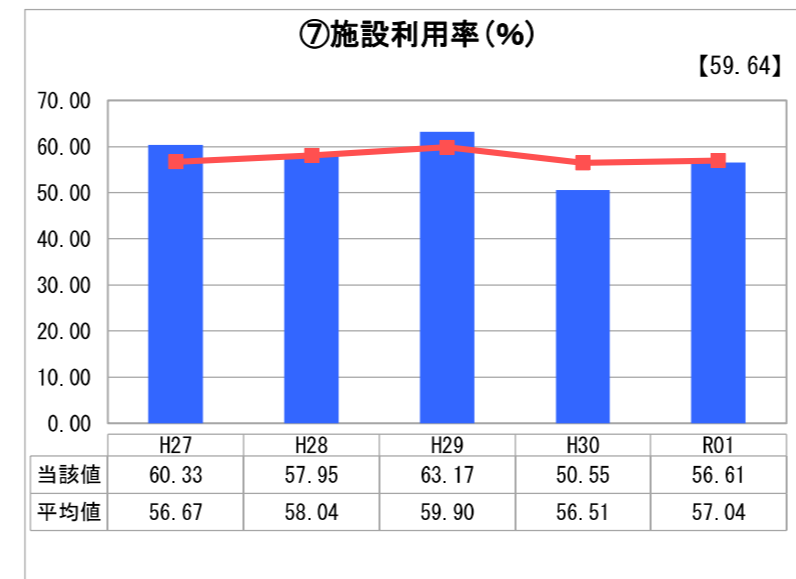
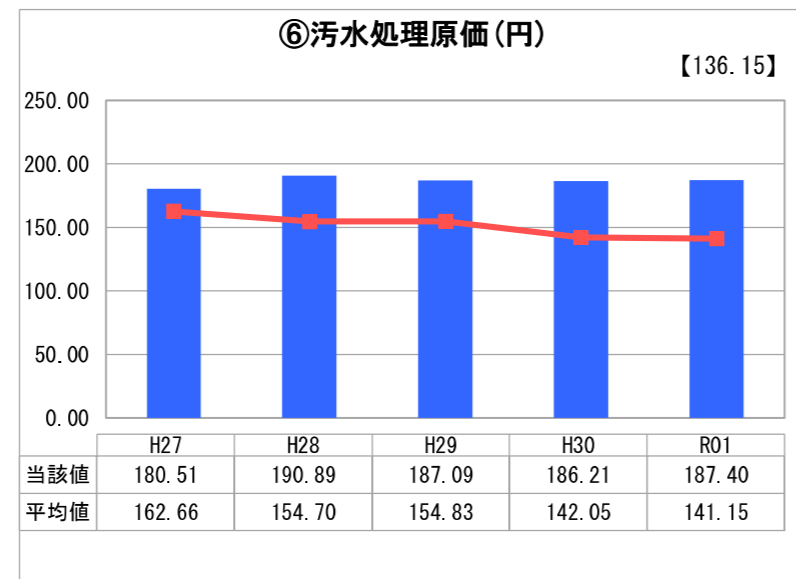
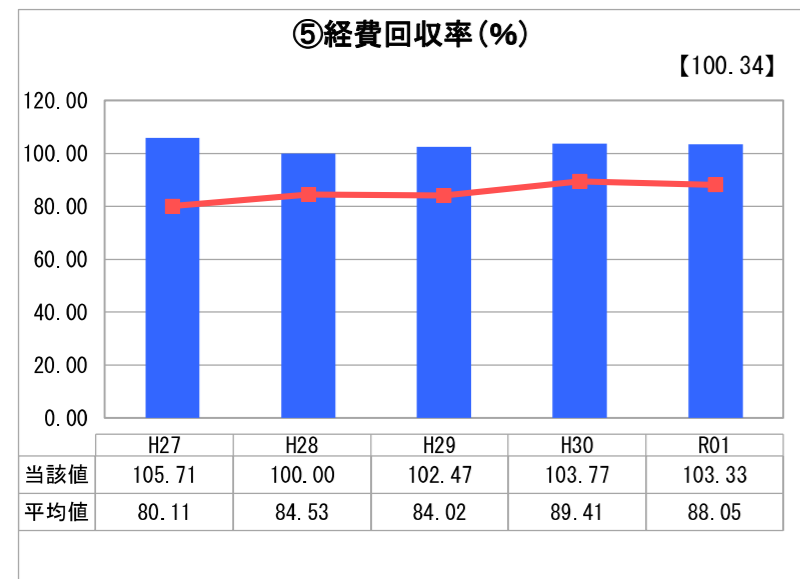
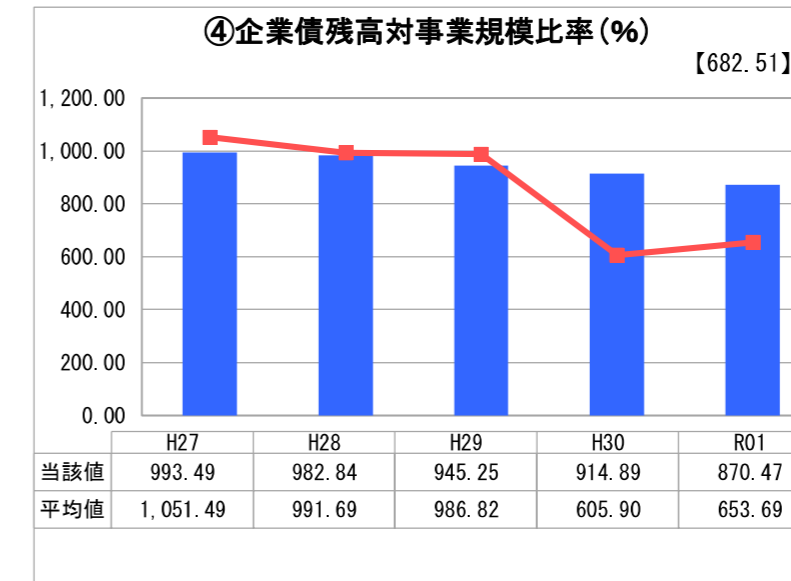
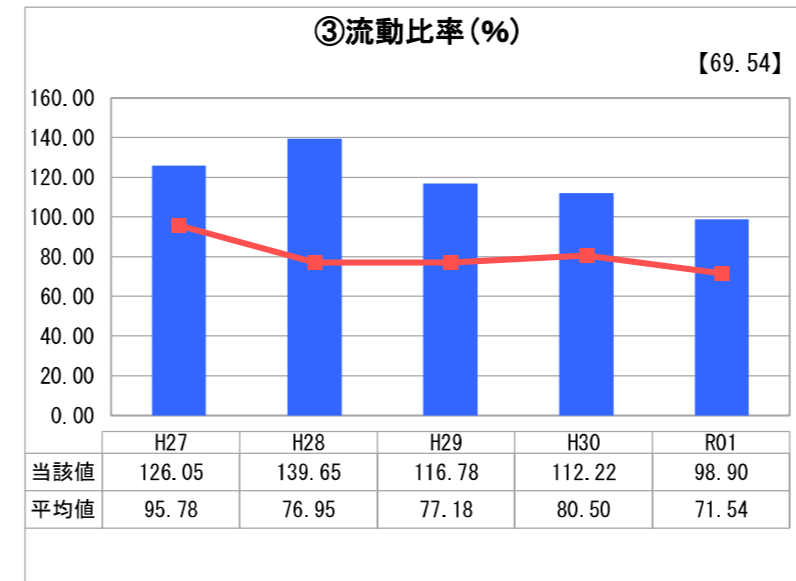
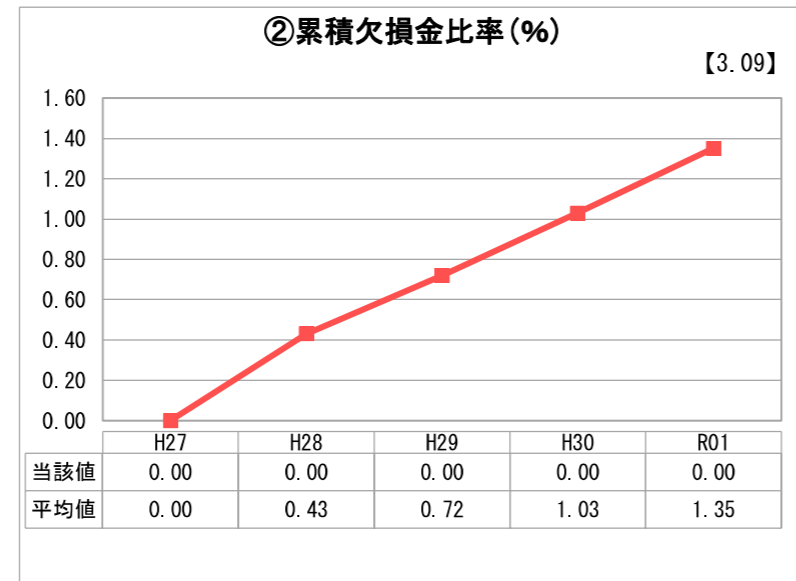
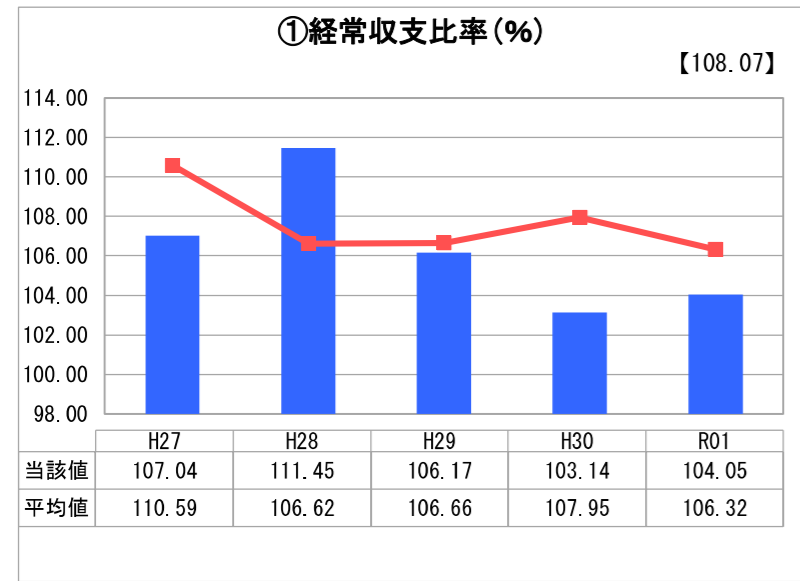
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.20	59.42	79.67	2,761

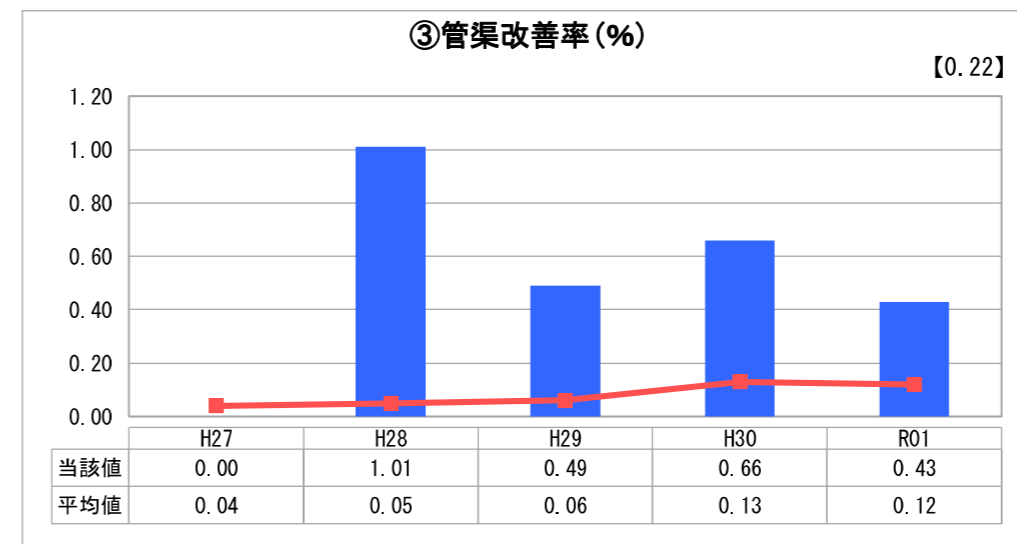
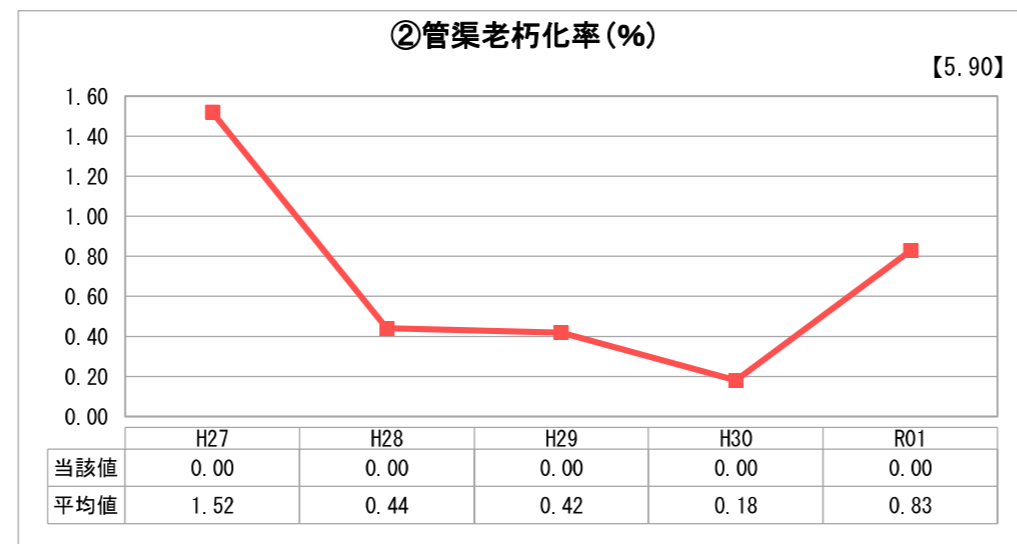
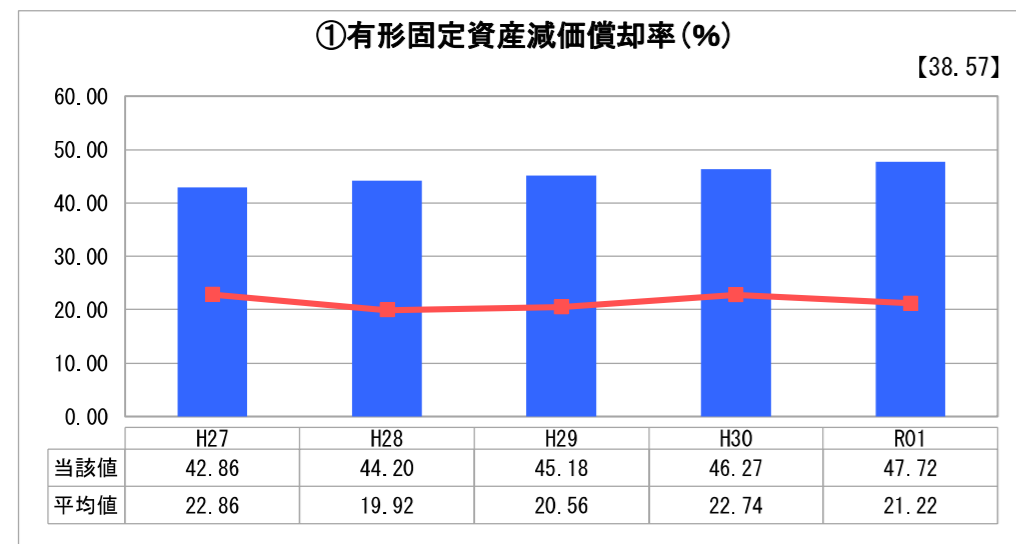
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,696	47.48	1,173.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,031	5.25	6,291.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支は黒字となっているものの、今後予想される施設の更新工事に備え、維持管理費の更なる縮減に努めます。
- ② 平成26年から欠損金は発生していません。今後も経営の安定化に努めます。
- ③ 平成29年度から減少傾向となっており、令和元年度決算においては98.9%と、100%未満であったため、中期的な企業償還額を念頭に、維持管理費の縮減に努め、経常収支の黒字が増額するよう努めます。
- ④ 企業債残高は減少傾向にありますが、今後予定される更新工事等についてストックマネジメント計画及び経営戦略をもとに投資の平準化に努め、経営の安定化を図ります。
- ⑤ 経費回収率は100%を超えており、汚水処理費に係る費用は使用料で賄えています。今後も維持管理費の縮減に努め、費用削減を図ります。
- ⑥ 単独処理場で処理しているため、相対的に処理減価が高い傾向にあります。更なる維持管理費の縮減に努めます。
- ⑦ ほぼ平均値となっており、適切な施設規模で、施設利用がされています。
- ⑧ 平均と比較すると、高い水準にありますが、引き続き未接続家の普及推進に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ① 昭和63年の許容開始から30年以上経過し、終末処理場の機械・設備等は法定耐用年数を超えています。ストックマネジメント計画により施設の更新及び延命化を適切に行い、投資の平準化を図っていきます。
- ② 法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。
- ③ 区画整理事業地内を中心に、雨水管渠整備及び汚水管渠整備を行いました。管渠の改築・更新については、費用対効果を検証し効率的な工法により実施していく予定です。

全体総括

令和元年度末における日高市公共下水道事業の経営状況は、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、水洗化率が高い水準であることなどから比較的経営は安定していることが伺えます。しかし、老朽化する施設の更新を行うための投資が必要となる一方、少子高齢化や人口減少により下水道使用料の減収が予想されます。今後の経営は更に厳しくなるため、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化や経営分析を行い、持続可能な事業経営に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

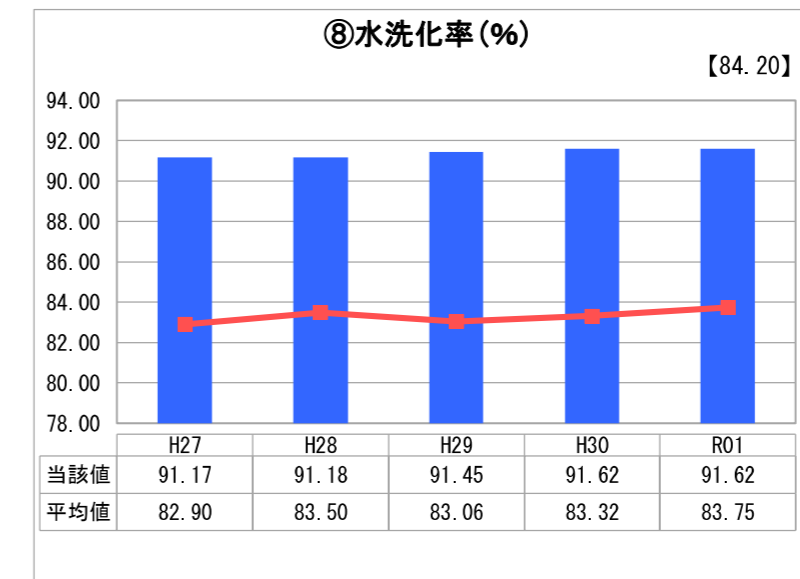
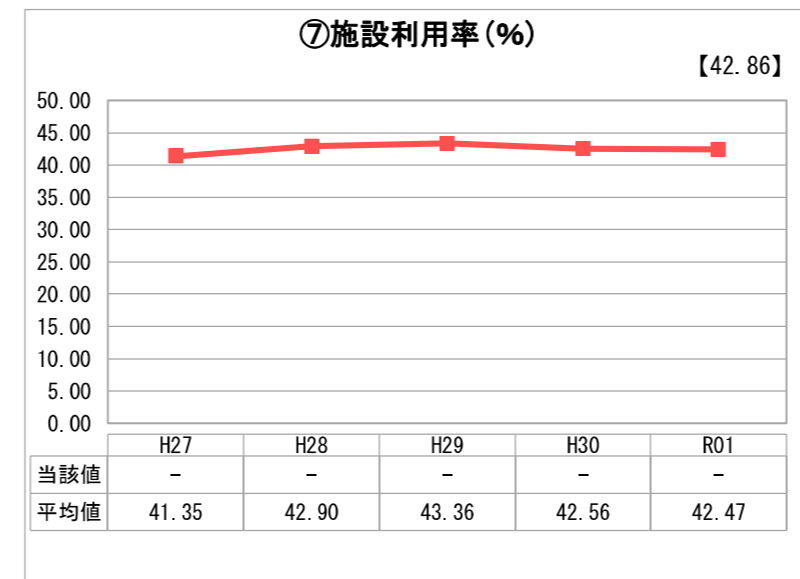
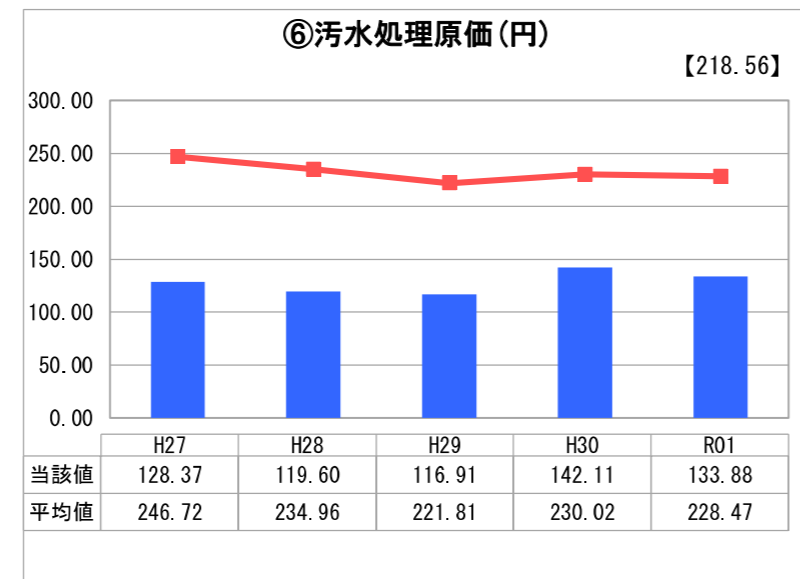
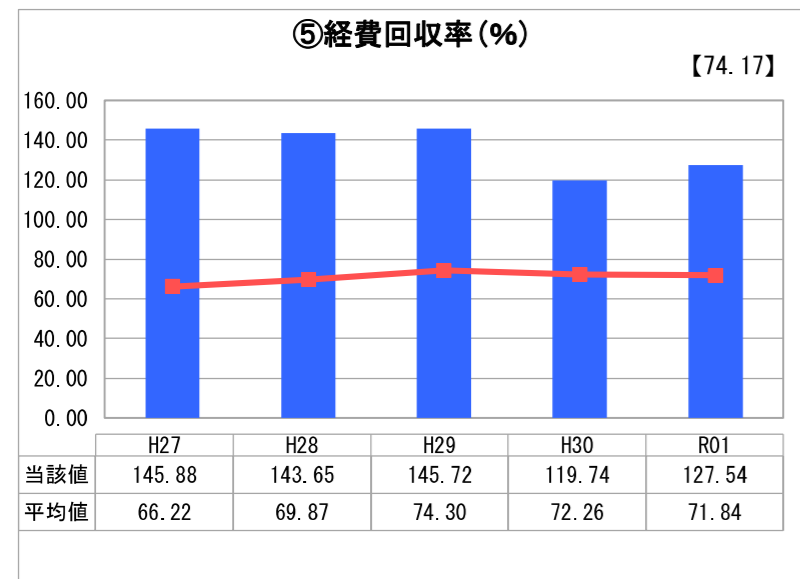
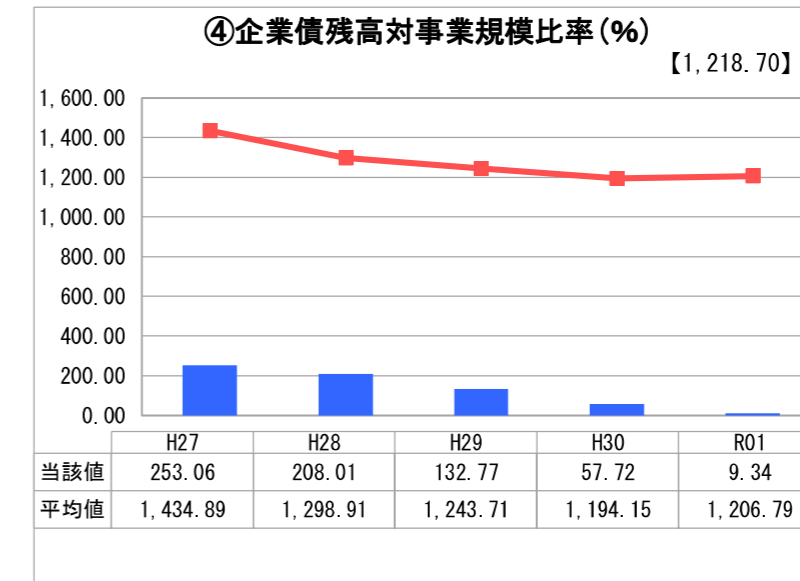
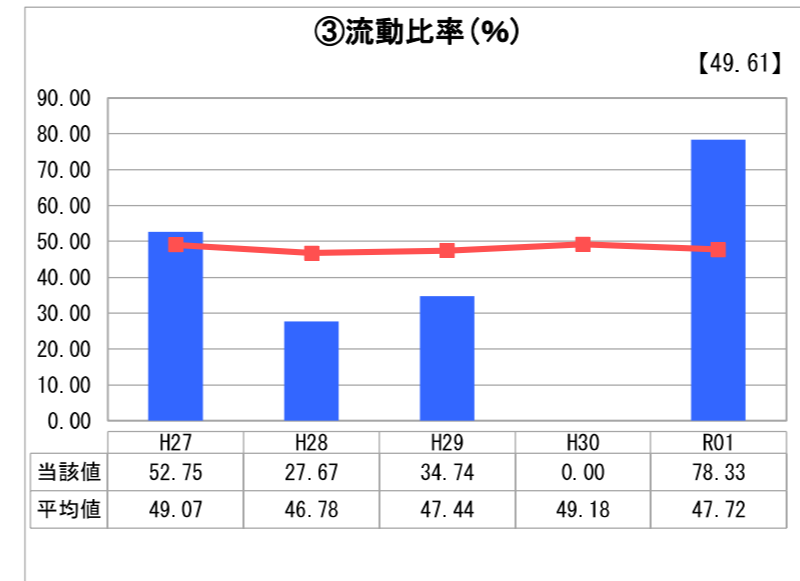
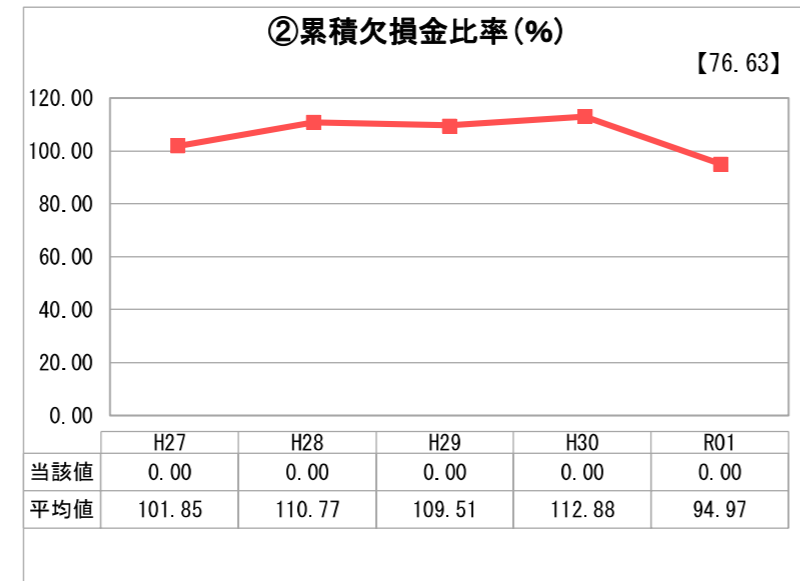
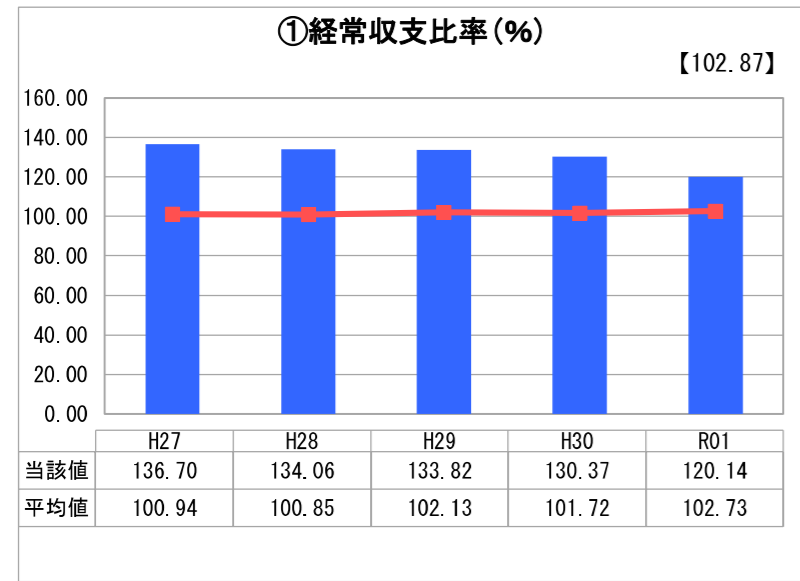
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	98.65	1.67	79.67	2,761

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,696	47.48	1,173.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
931	0.32	2,909.38

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は黒字が続いており、経営状況は安定しています。

② 累積欠損金は発生していません。

③ 当市の特定環境保全公共下水道は、公共下水道に接続されており、流動資産はすべて公共下水道としています。公共下水道との合算では、僅かに100%を満たしていませんでした。引き続き維持管理費の縮減に努めます。

④ 令和2年度には企業債の償還が終了する予定であり、当該数値は良好になる見込みです。

⑤ 当市の特定環境保全公共下水道は、公共下水道に接続されており、単独で終末処理場を有していないため、経費回収率は高い数値となっています。

⑥ 当市の特定環境保全公共下水道は、公共下水道に接続されており、単独で終末処理場を有していないため、平均値と比較して低い数値となっています。

⑦ 当市の特定環境保全公共下水道は、公共下水道に接続されており、単独で終末処理場を有していません。

⑧ 平均と比較すると、高い水準にありますが、引き続き未接続家屋の普及推進に努めます。

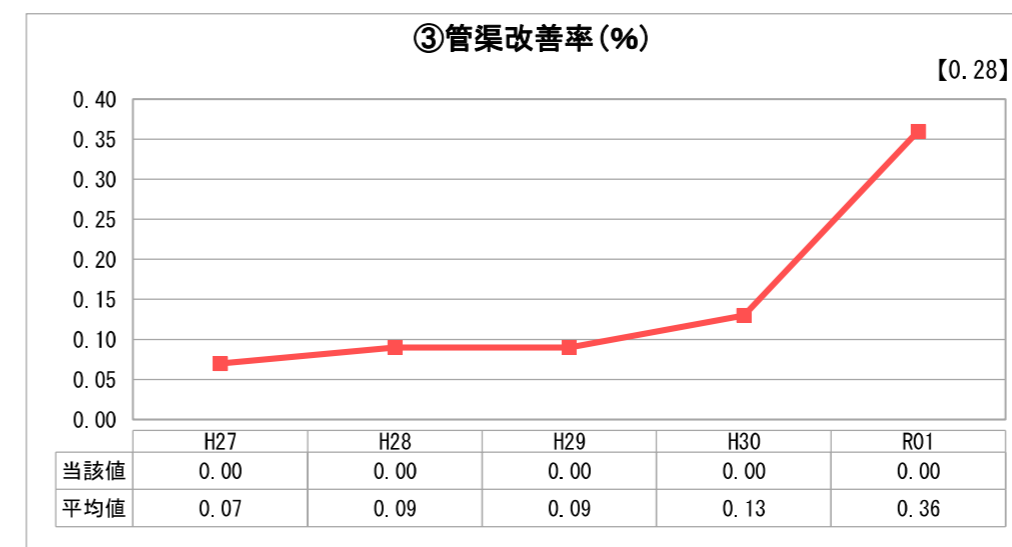
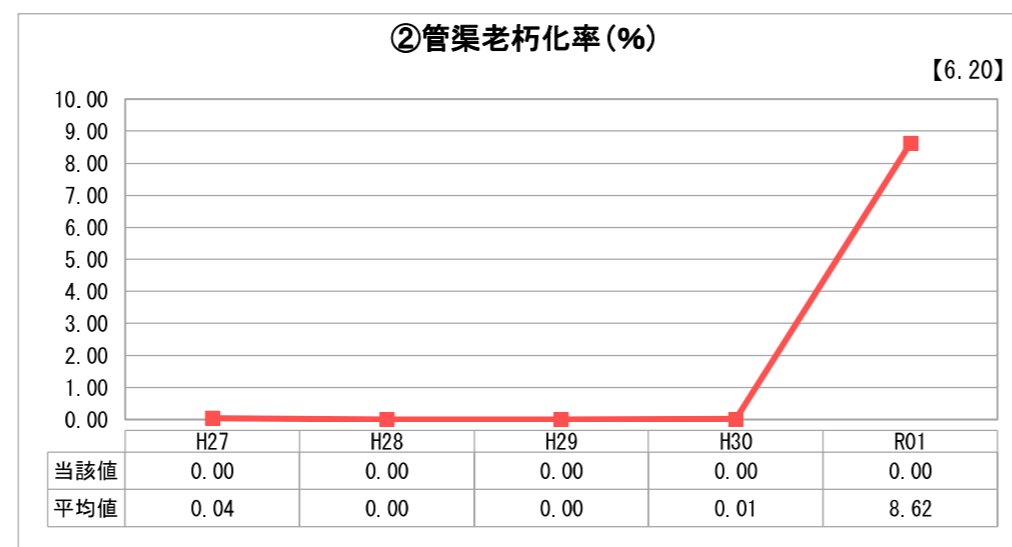
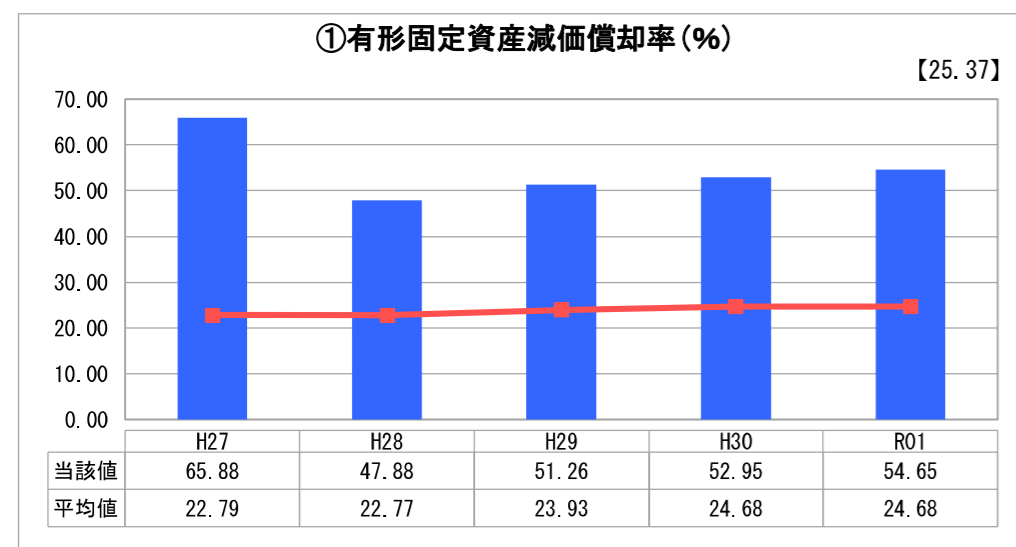
2. 老朽化の状況について

① 特定環境保全公共下水道は、平成4年の供用開始から27年経過し、管渠については法定耐用年数の半分以上を経過しているため、平均値に比べ、高い数値となっています。

② 法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③ 今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施して行く予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

当市の特定環境保全公共下水道は、公共下水道の終末処理場に接続されているため、維持管理費は低い数値となっています。そのため、経営指標は良好であり、経営状況は安定しています。

今後も普及促進を図り、使用料収入を確保し、施設の効率的な維持管理に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

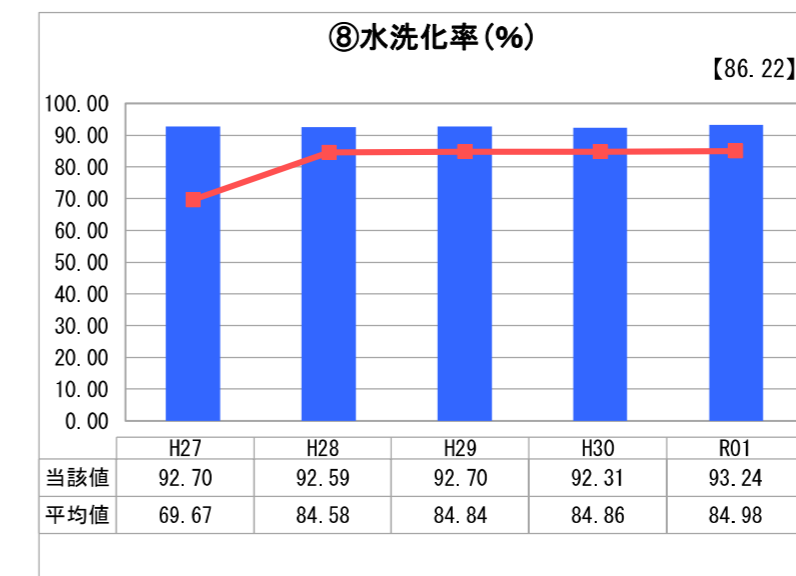
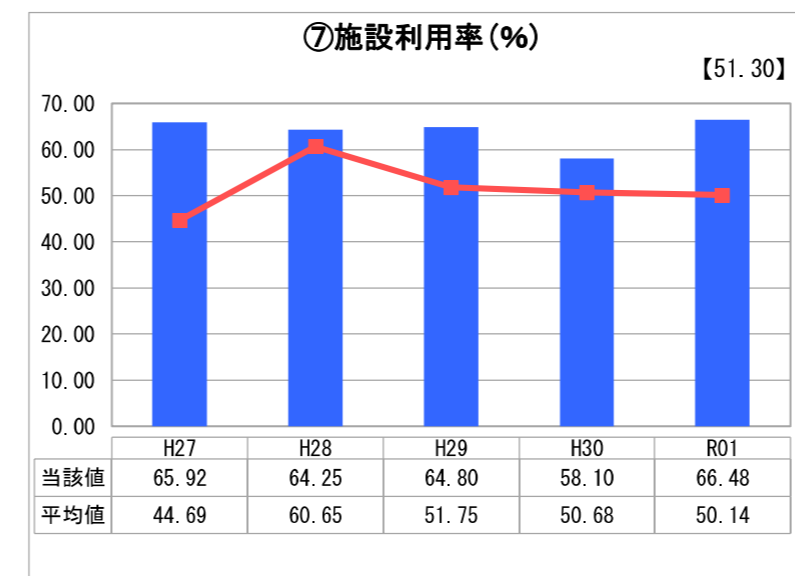
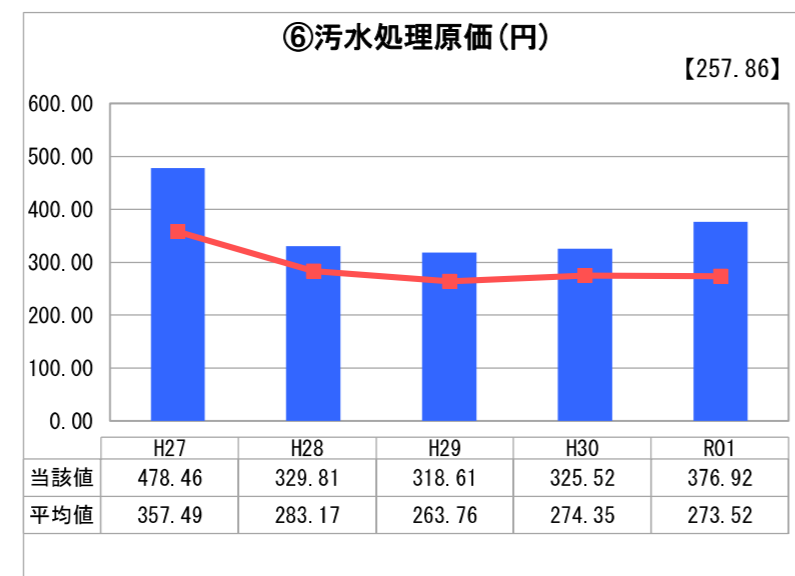
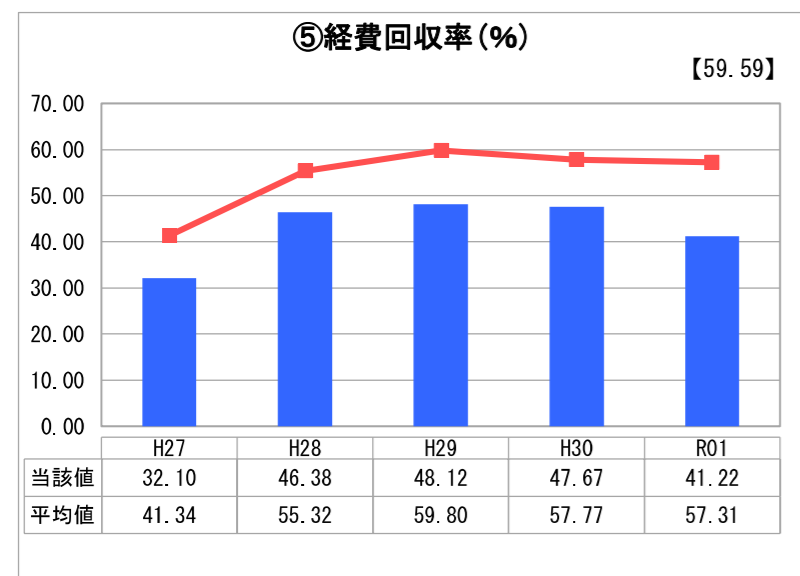
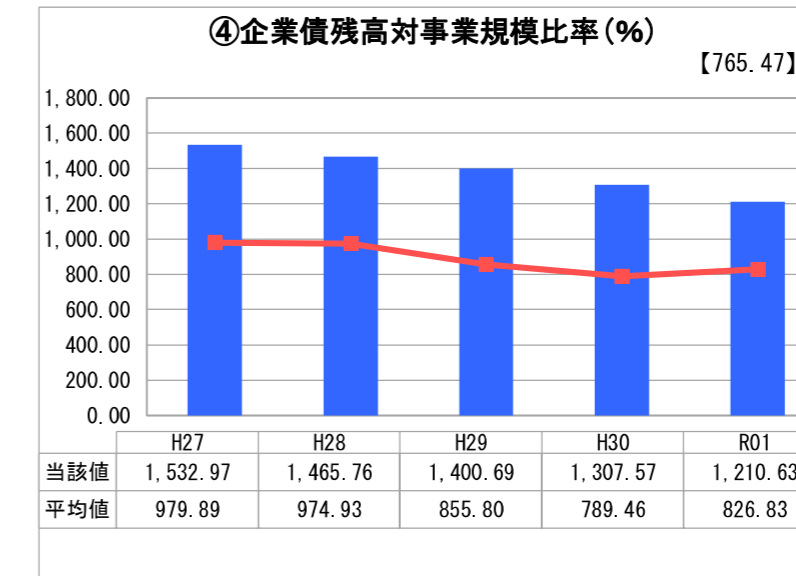
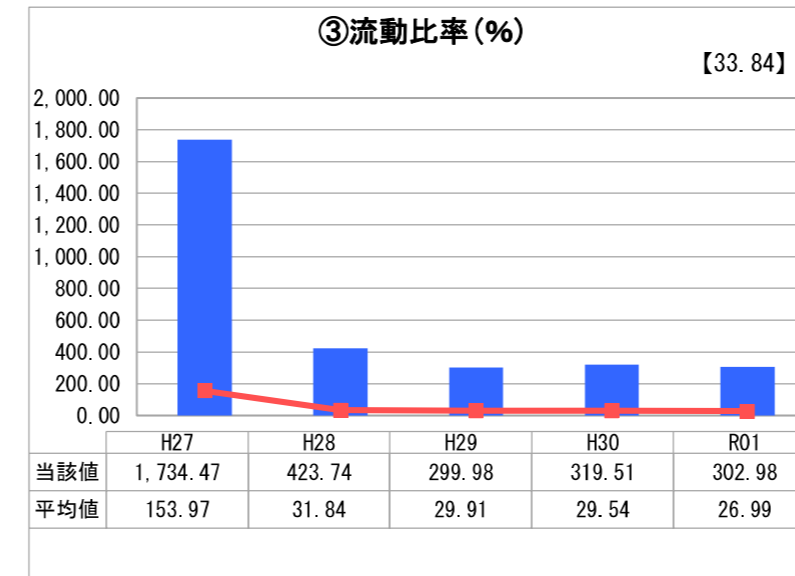
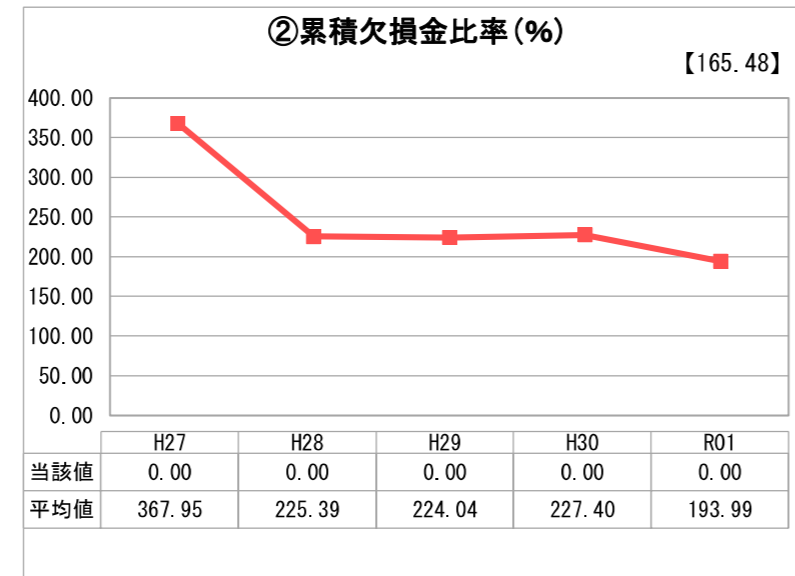
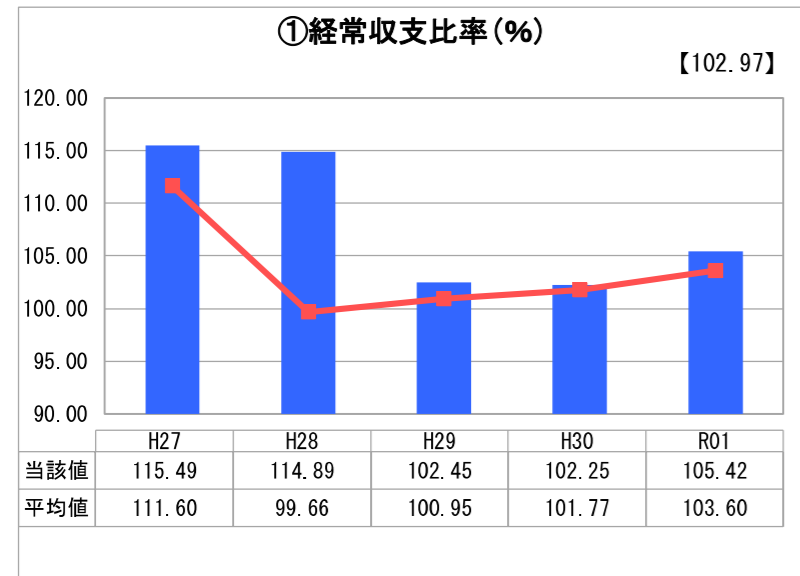
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.91	1.01	80.81	2,761

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,696	47.48	1,173.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
562	0.24	2,341.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①一般会計からの繰入金により収支不足を補填しているため、黒字となっています。

②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入金で、収支不足を補填しています。

③100%を超えており、安定していると言えますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。

④処理区域内の人口密度が低い地域に施設設備を行ったため、高い数値となっています。施設整備は既に完了しているため、今後の新規投資はないことから、数値は減少していく予定です。しかし、今後老朽化していく施設の更新のため、水洗化率の向上に努め、使用料収入の確保を図ります。

⑤水洗化率の向上に努め、使用料収入を確保し、かつ、維持管理費の縮減に努めます。

⑥④と同様の理由で、高い数値となっています。今後も維持管理費の縮減に努めます。

⑦平均値を上回っており、効率的な施設利用を行っています。

⑧平均と比較すると、高い水準にありますが、引き続き未接続家屋の普及推進に努めます。

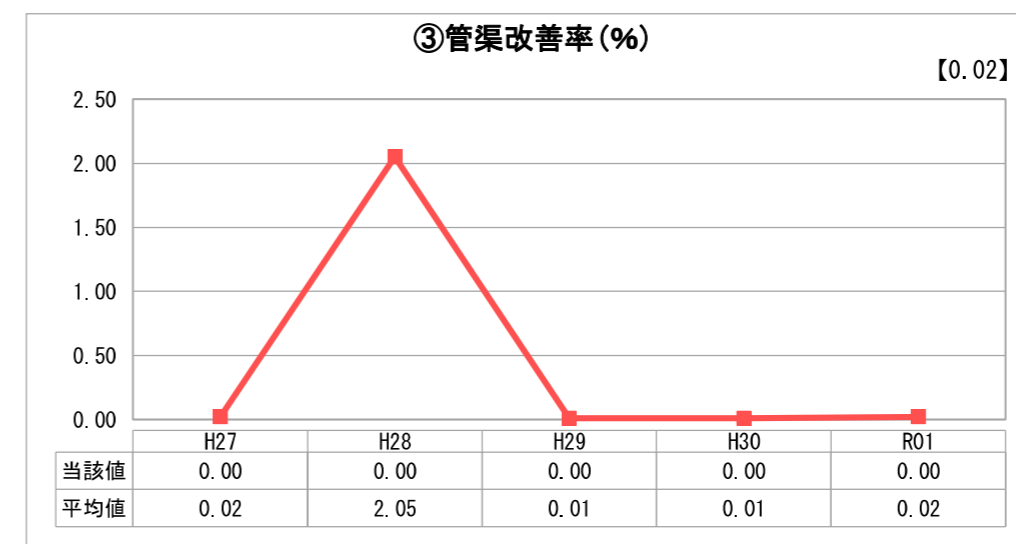
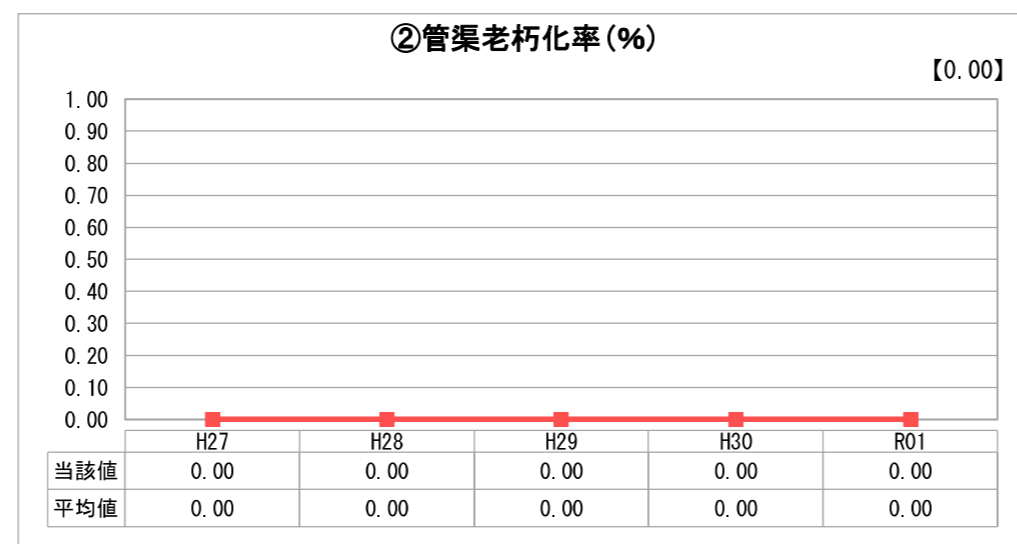
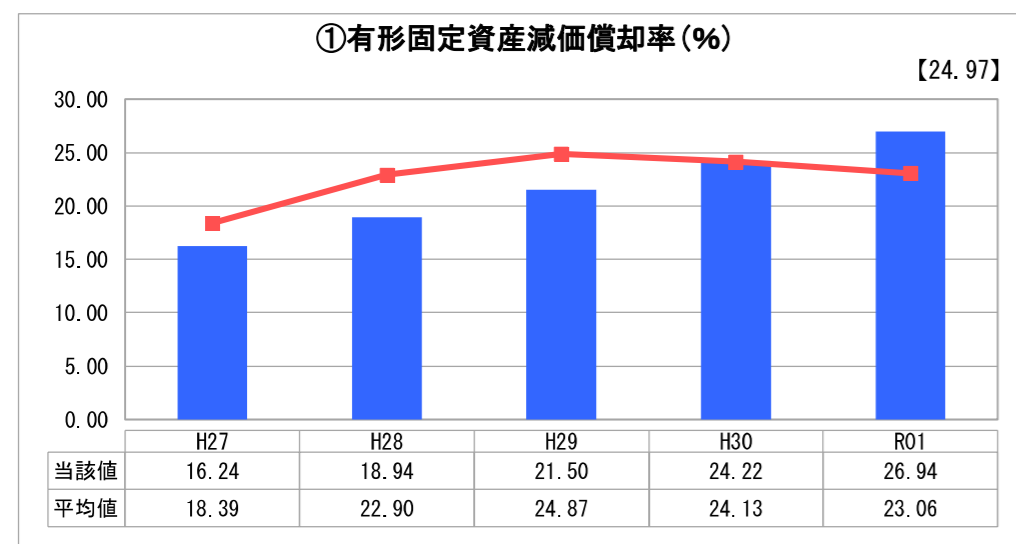
2. 老朽化の状況について

①農業集落排水事業は、平成13年度に供用開始し18年が経過したところで、施設の老朽度は低い状況です。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施して行く予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和元年度末における農業集落排水事業の経営状況は、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、翌年度の支払資金も確保されていることなどから比較的経営は安定していることが伺えますが、これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。

農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高になっています。これを使用料収入で賄うことは、利用者の負担が過度となる恐れがあるため困難な状況です。処理費用の縮減のため、公共下水道への接続等の検討を行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。